



2023年1月30日

各 位

会 社 名 S B I インシュアランスグループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役執行役員会長 兼社長 乙部 辰良
(コード番号 : 7326 東証グロース市場)
問 合 わせ 先 取締役執行役員 大和田 徹
TEL. 03-6229-0881

2023年3月期第3四半期連結累計期間の決算速報のお知らせ

当社及び当社グループの決算手続は未だ完了しておりませんが、当社株主をはじめ投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うため、当社グループの2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の決算速報（日本基準）を以下のとおりお知らせいたします。

なお、当社の2023年3月期第3四半期連結累計期間の決算発表は2023年2月9日を予定しております。

1. 2023年3月期第3四半期連結累計期間 決算速報（日本基準）

| | 2022年3月期第3四半期 連結累計期間（実績） (2021年4月1日～ 2021年12月31日) | 2023年3月期第3四半期 連結累計期間（速報） (2022年4月1日～ 2022年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 経常収益 | 65,652百万円 | 70,342百万円 |
| 経常利益 | 4,522百万円 | 5,176百万円 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,103百万円 | 1,386百万円 |
| 1株当たり四半期純利益 | 44円47銭 | 55円85銭 |

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年同期に比べ4,689百万円増加（前年同期比7.1%増加）する見通しです。この增收効果により、経常利益は前年同期に比べ654百万円増加（同14.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ282百万円増加（同25.6%増加）する見通しです。

上記の2023年3月期第3四半期連結累計期間の決算速報に記載されている情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報を元に作成した速報値であり、確定値ではありません。2023年2月9日に発表を予定しております2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の決算数値は、様々な要因により、本速報値と異なる可能性があります。

2. 事業別の概況

2023年3月期第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）における事業別の概況は次のとおりであります。

(損害保険事業)

SBIグループの重点施策である「オープン・アライアンス戦略」に沿って、多様な分野の事業法人や地域金融機関との連携に基づいたサービスの提供を開始したほか、業界初となる見積りから契約までをインターネット上で完結出来る法人向け自動車保険の取り扱いを新たに開始するなど、顧客基盤の開拓を推進しました。また、法人向けがん保険の加入者向けに健康相談サービスなどが無料で利用出来る「健康サポートサービス」の提供を新たに開始するなど、付帯サービスの拡充によるお客さま満足度の向上にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2022年12月末の保有契約件数は1,182千件（前年度末比0.9%増加）となりました。

(生命保険事業)

個人保険分野では、2022年11月より医療保険「SBI生命の終身医療保険Neo」の販売を開始しました。本商品は、高い価格競争力を実現したほか、基本的な保障に加えてお客様のニーズが高い特約を多数ラインナップし、シンプルな保障から充実した保障まで多様なニーズに対応できる点などが特長の医療保険です。また、団体信用生命保険（住宅ローン等のご利用者様向けの団体保険）では、住信SBIネット銀行株式会社等の既提携先の他、複数の金融機関等で新たに取扱いが開始されたことにより販売が好調に推移しました。こうした取り組みの結果、2022年12月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は369千件（前年度末比17.0%増加）となりました。

(少額短期保険事業)

SBI日本少額短期保険株式会社では、賃貸申込手続きで利用される不動産プラットフォームシステムと保険契約管理システムとの接続先拡大に加え、賃貸申込時に加入が必要となる家賃保証サービスのシステムと保険契約管理システムとの接続先拡大にも取り組むなど、「不動産DX」を活用して顧客基盤の開拓を推進しました。また、SBIいきいき少額短期保険株式会社では、少額短期保険業界初となる「生前整理・遺品整理等の費用優待サービス」を保険加入者向けに提供開始するなど、新しい付帯サービスの開発に取り組みました。こうした取り組みの結果、2022年12月末の保有契約件数は997千件（前年度末比2.2%増加）となりました。

以上